

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 株式会社 トーモク

上場取引所 東 札

コード番号 3946 URL <http://www.tomoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 斎藤 英男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 内野 貢

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-3213-6811

平成21年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	58,920	△8.0	△409	—	△427	—	215	—
21年3月期第2四半期	64,030	—	△544	—	△578	—	△657	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	2.30	—
21年3月期第2四半期	△7.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	112,431	35,538	30.7	368.66
21年3月期	108,227	35,443	31.2	361.19

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 34,482百万円 21年3月期 33,789百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,000	△5.8	5,000	0.6	4,800	5.6	1,800	37.9	19.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 96,707,842株 21年3月期 96,707,842株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 3,174,929株 21年3月期 3,159,190株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 93,540,335株 21年3月期第2四半期 93,586,438株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、昨年9月のリーマン・ショック以来の世界的な実体経済の悪化が概ね最悪期を脱し、国内景気も一旦底打ちしたと言われました。しかし円高や雇用情勢の悪化、設備投資の低迷の中で景気が再び底割れするリスクは依然として払拭しきれず、回復に向けて出口の見えない不透明な状況が続いています。

その中で当第2四半期連結累計期間の売上高は58,920百万円（前年同期比8.0%減）、経常損失は427百万円（前年同期は経常損失578百万円）、四半期純利益は215百万円（前年同期は棚卸資産に係る会計基準の変更に伴う特別損失732百万円があり四半期純損失657百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

〔段ボール・紙器事業〕

段ボール・紙器事業においては、業界全体として景気悪化の逆風を受け、また夏場の天候不順からビール・飲料等の加工食品や青果物向けにも影響が出る等、需要は前年同期を下回りました。

当社はその中でも比較的需要の落ち込みの少ない加工食品向けを主力とすることから、本年4月に国内最大規模を誇る館林工場に第3加工場を竣工させ、主要工場に最新鋭の加工機や品質向上のための各種装置の導入を順次進める等、むしろ生産力の強化や品質管理の徹底に引続き積極的に取り組んでまいりました。

また昨年秋まで3年連続して引き上げられてきた原紙の価格が一転して引き下げられる等、事業環境は大きく変動してきていますが、更なる内部コストの削減と再生産可能な製品価格体系の維持に引続き粘り強く取り組み、お客様のご理解をいただいております。

この結果、段ボール・紙器事業の売上高は35,162百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は2,929百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

〔住宅事業〕

住宅事業においては、高気密・高断熱で人にも環境にもやさしく、耐久性にも富むスウェーデンハウスの優れた商品特性は、引続き高いご評価をいただいております。しかし世界的な金融危機の中での個人資産の目減りや、雇用情勢の悪化、景気先行きの不透明感から、住宅需要は大きく減退し、新設住宅着工戸数も大幅に減少する等、厳しい事業環境が続いております。

また売上が下半期に集中し上半期はコストが先行するという住宅事業の特性もあり、売上高は11,689百万円（前年同期比16.2%減）、営業損失は3,036百万円（前年同期は営業損失2,807百万円）となりました。

〔運輸倉庫事業〕

運輸倉庫事業においては、天候不順により清涼飲料の取扱量が減少し、売上高は9,637百万円（前年同期比10.9%減）となりましたが、生産性の向上や固定費の圧縮に努めた結果、営業利益は458百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

〔商事事業、その他の事業〕

商事事業、その他の事業においては、P E T関連の一時的な販売数量減により売上高は2,430百万円（前年同期比16.4%減）、営業利益は101百万円（前年同期比40.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前連結会計年度比4,204百万円増加し112,431百万円となりました。流動資産では、仕掛品が3,217百万円の増加などで前連結会計年度比3,541百万円増加の54,426百万円となりました。固定資産では、投資その他の資産の537百万円の増加などで、前連結会計年度比662百万円増加の58,004百万円となりました。

負債の部は前連結会計年度比4,109百万円増加し76,892百万円となりました。これは主に短期借入金の増加2,356百万円や流動負債のその他の増加3,228百万円によるものです。

純資産の部は前連結会計年度比95百万円増加し35,538百万円となりました。これは主に少数株主持分の減少597百万円がありましたが、利益剰余金の増加367百万円、その他有価証券評価差額金の増加295百万円によるものです。

当社グループの資金状況は、営業活動による資金の減少は674百万円（前年同期は690百万円の減少）となりました。これは主に減価償却費の計上2,323百万円と未成工事受入金の増加3,585百万円がありましたが、税金等調整前四半期純損失544百万円の計上、たな卸資産の増加2,401百万円、法人税等の支払1,671百万円等により減少しました。

投資活動による資金の減少は2,323百万円（前年同期は2,021百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,370百万円によるものです。

財務活動による資金の増加は2,175百万円（前年同期は3,809百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の増加2,356百万円によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は9,752百万円となり、前連結会計年度末の9,546百万円と比べ206百万円増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、世界的な実体経済の悪化が概ね最悪期を脱したとはいえ、米国やEU諸国の景気回復の足取りは重く、国内景気の回復にも未だ紆余曲折が予想される等、今後も予断を許さない状況が続くものと予想されます。

その中で段ボール・紙器事業においては、比較的景気変動の影響を受けにくく安定した需要分野である加工食品向けを中心に、景気低迷の中でも生産性の向上や品質管理の徹底のための新しい設備やシステムの導入を引続き積極的に進め、また人材の育成や労働環境の改善、環境対策等にも努め、お客様のニーズと時代を先取りし、よりフットワークの利いた製造と営業の体制を構築してまいります。

住宅事業においては、今後も厳しい事業環境が続くと予想される中、国土交通省が昨年度からスタートさせた「長期優良住宅先導的モデル事業」に今年度もスウェーデンハウスが採択される等、スウェーデンハウスの優れた商品特性を背景に、北欧シンプルモダンの都市型新商品「ヒュースプラータ」を新たに投入し、お客様の多様なライフスタイルにフィットした商品展開を進めると共に、販売力の強化や業務の集約化と効率性の向上による内部コストの削減に尚一層努めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、下期の売上高が前回発表予想の通り見込まれますので、上期の実績を踏まえ、連結売上高を1,380億円と対前回発表予想比1.4%の減収と修正いたします。一方利益面では原燃料価格の値下がりやコストダウンの更なる推進により連結経常利益は48億円と対前回発表予想比14.3%増益、連結当期純利益は18億円と対前回発表予想比28.6%の増益と修正いたします。

通期 連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成21年5月12日発表)	百万円 140,000	百万円 4,500	百万円 4,200	百万円 1,400	円 銭 14.96
今回修正予想(B)	138,000	5,000	4,800	1,800	19.24
増減額(B-A)	△ 2,000	500	600	400	—
増減率	△1.4%	11.1%	14.3%	28.6%	—
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	146,497	4,971	4,544	1,305	13.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,752	10,581
受取手形及び売掛金	22,678	22,370
商品及び製品	7,854	8,791
仕掛品	4,067	850
原材料及び貯蔵品	4,049	3,937
その他	6,076	4,412
貸倒引当金	△52	△59
流動資産合計	54,426	50,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,776	16,555
機械装置及び運搬具(純額)	11,224	11,239
土地	17,722	17,433
その他(純額)	1,505	1,851
有形固定資産合計	47,228	47,080
無形固定資産		
	263	286
投資その他の資産		
投資有価証券	6,875	6,355
その他	4,227	4,076
貸倒引当金	△590	△457
投資その他の資産合計	10,511	9,974
固定資産合計	58,004	57,342
資産合計	112,431	108,227

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,627	12,242
短期借入金	4,788	2,432
1年内返済予定の長期借入金	10,430	9,837
未払法人税等	1,082	1,879
賞与引当金	1,593	1,591
その他の引当金	462	613
その他	10,231	7,003
流動負債合計	40,217	35,599
固定負債		
長期借入金	28,782	29,331
退職給付引当金	3,138	3,228
その他の引当金	531	659
その他	4,221	3,965
固定負債合計	36,674	37,184
負債合計	76,892	72,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,138
利益剰余金	9,960	9,593
自己株式	△657	△654
株主資本合計	34,110	33,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	328	33
繰延ヘッジ損益	311	234
為替換算調整勘定	△268	△224
評価・換算差額等合計	371	42
少数株主持分	1,056	1,653
純資産合計	35,538	35,443
負債純資産合計	112,431	108,227

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	64,030	58,920
売上原価	53,335	48,586
売上総利益	10,695	10,333
販売費及び一般管理費	11,240	10,743
営業損失(△)	△544	△409
営業外収益		
受取利息及び配当金	151	131
持分法による投資利益	119	102
雑収入	278	237
営業外収益合計	549	471
営業外費用		
支払利息	408	379
雑損失	175	109
営業外費用合計	583	489
経常損失(△)	△578	△427
特別利益		
完成工事補償引当金戻入額	—	29
貸倒引当金戻入額	—	10
特別利益合計	—	40
特別損失		
固定資産処分損	—	93
減損損失	105	26
たな卸資産評価損	732	—
その他	106	36
特別損失合計	944	156
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,522	△544
法人税、住民税及び事業税	1,116	953
法人税等調整額	△1,286	△1,119
法人税等合計	△170	△166
少数株主損失(△)	△694	△593
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△657	215

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,522	△544
減価償却費	2,252	2,323
減損損失	105	26
たな卸資産評価損	732	—
引当金の増減額(△は減少)	△107	△365
受取利息及び受取配当金	△151	△131
支払利息	408	379
売上債権の増減額(△は増加)	△2,898	△329
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,848	△2,401
仕入債務の増減額(△は減少)	762	△610
未成工事受入金の増減額(△は減少)	5,673	3,585
その他	△394	△688
小計	12	1,244
利息及び配当金の受取額	158	138
利息の支払額	△422	△385
法人税等の支払額	△438	△1,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	△690	△674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,122	△2,370
有形固定資産の売却による収入	20	—
関係会社の整理による収入	—	111
長期貸付けによる支出	△21	△139
長期貸付金の回収による収入	125	110
その他	△23	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,021	△2,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,784	2,356
長期借入れによる収入	1,126	1,550
長期借入金の返済による支出	△1,804	△1,400
自己株式の取得による支出	△5	△3
配当金の支払額	△280	△279
少数株主への配当金の支払額	△7	△23
その他	△2	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,809	2,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,094	△827
現金及び現金同等物の期首残高	8,451	10,581
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,546	9,752

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	段ボール・紙器事業 (百万円)	住宅事業 (百万円)	運輸倉庫事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	36,361	13,948	10,815	2,632	272	64,030	—	64,030
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,199	1,702	15,666	2	18,571	(18,571)	—
計	36,361	15,147	12,518	18,299	275	82,602	(18,571)	64,030
営業利益又は営業損失(△)	2,450	△2,807	451	166	5	266	(810)	△544

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	段ボール・紙器事業 (百万円)	住宅事業 (百万円)	運輸倉庫事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	35,162	11,689	9,637	2,175	255	58,920	—	58,920
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1,281	1,571	15,700	24	18,578	(18,578)	—
計	35,163	12,971	11,209	17,875	279	77,499	(18,578)	58,920
営業利益又は営業損失(△)	2,929	△3,036	458	160	△58	453	(863)	△409

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

段ボール・紙器事業・・・・・・・・・・段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器製品

住宅事業・・・・・・・・・・・・・・・・住宅

運輸倉庫事業・・・・・・・・・・運送、保管

商事事業・・・・・・・・・・段ボール原材料、住宅部材、保険代理店

その他の事業・・・・・・・・・・ゴルフ場

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。